

BACK-OFFICE PLATFORM

管理部 統合プラットフォーム構想

サンプル製造株式会社／経営会議 付議資料

本資料はAIが生成したドラフトであり、公認会計士のレビューを前提とする。会社・人物・数値はすべて架空である。

本資料について

管理部（経理部・税務・労務人事・法務・総務・経営企画）のシステム化構想について、経営会議のご判断をいただくものです。

- ・ 対象：サンプル製造株式会社の管理部門全体。購買から開示までを ERP で統合する
- ・ 前提：製造業特有の標準原価計算・在庫評価・製品保証引当金・固定資産減損・連結／外貨統一を軸に設計
- ・ ねらい：月次決算の自動化と内部統制（J-SOX／ICFR）の両立。どちらか一方の犠牲にしない
- ・ 本資料はAIが生成したドラフトであり、公認会計士のレビューを前提とします。会社・数値はすべて架空です

▶ 詳細な領域別の設計は「管理部 統合プラットフォーム」本文（Word）と業務・統制の対応表（Excel）を参照してください。

手作業が残っているのは「月次で締める」領域に集中しており、決算の遅さと証跡の弱さの両方を生んでいます。

領域	残っている手作業	生じている問題
原価計算	標準原価と実績の差異把握、工程間振替のExcel管理	差異把握が月次後手。期末の実績調整が手作業。振替の証跡が不十分
購買・支払（P2P）	紙の検収書とのマッチング、三点照合	発注権限と検収・支払の牽制が曖昧。処理に時間がかかる
固定資産	台帳と実物の照合が年1回の手作業	技術陳腐化による減損兆候の把握が遅れる
収益・引当金	製品保証引当金が過去実績の概算	見積りの根拠が薄い。出荷と売上計上のタイミング差異の検証が手薄
労務費	製造現場の工数を原価計算へ手入力	労務費配賦の精度が低い
連結・外貨	海外子会社の通貨換算と連結消去が手作業	連結に時間がかかり、為替の損益影響の把握が遅い

▶ いずれも「人が足りない」のではなく、システム間がつながっていないために人が転記している状態です。

目指す姿

購買から開示までを ERP で一本につなぎ、月次決算を営業日3日で締め、同時に統制の証跡を自動で残します。

- ・ **原価**：製造指図ごとに標準原価を自動配賦→実績（材料・労務・経費）を自動取込→差異を品目／工程別に自動計算→期末は配賦差異を在庫と売上原価へ自動按分
- ・ **購買**：購買申請→ワークフロー承認→発注→受入検収（MES／WMS連携）→AI-OCRで請求書取込→三点自動照合→差異のみ人手確認→支払データ自動生成
- ・ **固定資産**：取得を購買連携で自動計上→償却自動計算（会計・税務の複数帳簿）→QR／RFIDで実地棚卸→台帳と実物を自動突合→減損兆候をBIで監視
- ・ **引当金**：販売台数×予想クレーム率で製品保証引当金をAIが自動試算し、根拠データを証跡として保存
- ・ **労務費**：勤怠システムで工程別工数を記録→給与計算自動化→労務費を製造指図へ自動配賦
- ・ **連結**：子会社データを統一フォーマットで自動収集→機能通貨換算自動化→連結仕訳・内部取引消去を自動処理

▶ 自動化の目的は速さだけではありません。転記が消えることで、統制の証跡が「作業の副産物」として残るようになります。

段階展開ロードマップ

4フェーズで段階展開します。フェーズ1で統制の土台を固めてから自動化を重ねる順序です。

フェーズ	テーマ	マイルストーン
フェーズ1（0-6か月）	基幹4領域（原価・在庫／購買／固定資産／労務）のERP統合と統制基盤整備	購買・在庫・原価・固定資産の主要統制が稼働し、原価差異が月次で可視化
フェーズ2（6-12か月）	月次決算自動化と見積りプロセス高度化	月次決算を営業日3日で締結、見積り根拠の証跡化を実現
フェーズ3（12-24か月）	連結・グローバル統合とリスクモニタリング	連結月次決算の自動化とグループ統制の標準化
フェーズ4（24か月-）	予測経営とAI高度活用	データドリブン経営とリアルタイム・クローズの確立（月次1日締め）

▶ フェーズ1に職務分離マトリクス・権限設計を含めています。自動化を先に進めると、統制の穴ごと高速化してしまうためです。

月次決算はこう変わる

月末▲3営業日から第3営業日までの各タイミングで、人がやることと自動でやることを分けます。

タイミング	主なタスク	自動化・AIが担う部分
月末締め前（▲3営業日）	在庫実地棚卸・固定資産実物照合の事前準備、未処理発注／検収の洗い出し	WMS／RFIDで在庫・資産を自動カウント、ERPで未消込POを自動リスト化
月末当日	売上カットオフ確定、買掛／売掛締め、外貨取引換算	WMS出荷データから売上自動計上、多通貨自動換算、AI-OCR請求書取込
第1営業日	原価実績取込・標準原価差異計算、労務費／経費配賦	MES実績とERPで差異自動計算、工数データから労務費自動配賦
第2営業日	引当金計上、減価償却、減損兆候チェック、税効果一時差異集計	販売台数×クレーム率で保証引当を試算、償却自動計算、減損兆候をBIで監視
第3営業日	試算表確定・連結消去・セグメント集計・予実差異分析	連結仕訳／内部取引消去の自動化、BIで予実・セグメントを自動集計
第3営業日（レビュー）	会計士レビュー、異常値の確認、開示連携データ整備	仕訳異常値・差異要因の一次ドラフト化、証跡の自動紐付け

▶ 会計士のレビューは最後に残します。AIは一次ドラフトまでで、判断は人が行う設計です。

効果をどう測るか

「早くなった」ではなく、領域ごとの指標で測ります。導入前に基準値を取得しておくことが前提です。

領域	効果測定 of 指標
原価計算	原価差異率、在庫回転率、月次原価確定リードタイム、標準原価改定頻度
購買・支払	三点照合の自動マッチ率、請求書処理単価、支払期日遵守率
固定資産	台帳・実物の一致率、減損兆候の検知リードタイム、設備投資額（予実）
収益・債権	収益認識タイミング適正率、保証引当金の見積り精度（実績乖離）、売掛回転日数
労務費	給与計算工数、工数-原価連携の自動化率、労務費配賦の精度
連結・外貨	連結決算リードタイム、為替差損益、内部取引消去の自動化率

➤ 見積り精度（保証引当金の実績乖離）は、導入効果であると同時に監査対応の説明材料になります。

自動化しても、会計上の重要判断は人が行います。ここを曖昧にすると監査対応で戻されます。

- ・ **AIに一次ドラフトを作らせ、会計士がレビューする領域**：原価差異の要因分析、製品保証引当金の見積り、固定資産の減損兆候・減損テスト、収益認識のカットオフ
- ・ **監査人との事前協議を要する事項**：導入順序、配賦ロジックの妥当性、見積りの前提、電子帳簿保存法への準拠、収益認識基準への準拠
- ・ **統制として設計に織り込む事項**：配賦ロジックの変更管理統制、差異の承認フロー、職務分離マトリクス、除却承認統制、見積り根拠の保管
- ・ **証跡**：自動処理であっても、誰がいつ何を承認したかを証跡として残す設計とする

▶ 「AIが計算したから正しい」ではなく、「AIが作った根拠を人が確かめられる」状態を作ることが監査対応の要件です。

ご判断いただきたいのは、フェーズ1の着手可否と、その範囲です。

- ・ ① **フェーズ1（0-6か月）の着手承認**：購買P2P・在庫（WMS）連携・固定資産のRFID実物照合・標準原価モジュール
本稼働・勤怠・給与と労務費の原価連携（HR-01）・職務分離マトリクスの整備
- ・ ② **効果測定の基準値取得**：導入前に、上記の指標（月次原価確定リードタイム・三点照合の自動マッチ率・台帳実物一致率等）の現状値を測定すること
- ・ ③ **監査人との事前協議の実施**：配賦ロジック・見積り前提・電子帳簿保存法対応について、フェーズ1着手前に会計監査人と協議すること
- ・ ご報告事項：フェーズ2以降は、フェーズ1の効果測定の結果をもって改めて付議します

▶ ②の基準値取得は着手と同時にないと間に合いません。導入後には「元の状態」を測れないためです。